

市民の声

新年度予算編成で 財政健全化を

◎**国方議員** 地方交付税が減り市税収入が伸び悩む中、新年度予算編成で扶助費などの義務的経費を一定の割合に定めておいてはどうか。今後、公債費の増加が見込まれるので、新年度は財政健全化スタートの年としていただきたい。

▲**総務部長** 扶助費や公債費などの義務的経費は近年増加の一途をたどっているが、義務的経費は法令で支出が義務付けられているものが多く、短時間で抑

議会を 見に来ませんか

本市議会では、定例会が3月、6月、9月、12月の年4回開催され、本会議は通常午前10時に開会します。会議の当日、手続きをすれば、どなたでも傍聴できます。

詳しくは議会事務局へ
(TEL 24-8828)

制を図ることは非常に難しく、また、年度ごとの予算規模によって義務的経費の歳出に占める割合は変わってくるため一定率を定めることは困難である。新年度は地方創生のスタートの年であるので、国から措置された財源を活用し、引き続き効率的な予算執行を行い、財政健全化を進めていきたい。

元気会

市民球場への アクセス向上を

◎**神田議員** 丸亀市民球場「四国Cスタ丸亀」が完成し、スポーツによる地域活性化に期待できるが、案内看板が少なく球場に向かうのが難しいと感じられる。市外の方もアクセスしやすく利用しやすい球場とするための具体策は。

▲**生活環境部長** 現在、国道11号と県道33号線、市道昭和町田村線に道路案内看板の整備を進め、総合運動公園内の園路交差点などにも施設誘導看板を設置している。今後、さぬき浜街道や丸亀駅、讃岐塩屋駅への案内看板設置を検討している。ま

た、利便性を高めるため、インターネットで施設の空き情報の検索と予約受付ができるよう準備を進めている。利用料についても、定住自立圏域の人が利用しやすいよう設定している。

日本共産党

子供の貧困対策 奨学金と就学援助充実を

◎**尾崎議員** 貧困に苦しむ子供たちへの支援策として、本市独自の奨学金制度の創設を求めます。また、子供が経済状況を気にせず安心して修学旅行に行けるよう、就学援助費をさらに充実させることを求める。

▲**教育部長** 本市独自の奨学金制度の導入のためには、長期にわたる財源確保が必要となるため、現段階では難しいと考えている。しかし、経済的理由で学ぶ機会を失うことのないよう支援することは大切だと考えるので、今回改正した入学金貸付制度を通じて支援してまいります。なお、本市では就学奨励費を文科省の示す限度額に沿って支給している。修学旅行については、保護者の金銭的負担も考

慮しながら修学旅行計画を立てるよう小、中学校長にお願いしている。

公明党

学校教育で 政治参加教育を

◎**内田議員** 18歳選挙権が現実味を帯びてきた。日本ではこれまで教育の中立性を言うあまり、学校での政治参加教育があまりされてこなかった。投票率の低下が進む中、学校でも政治参加教育を行う必要があるのではないか。

▲**教育部長** 今後新たに選挙権を持つ若者が、政治の知識や判断力を社会や学校で培っていくことが必要である。学校教育では政治的中立性を保ちながら、政治参画の意識を根付かせる主権者教育を実践していくことが重要である。小、中学校ともに政治、選挙に関する授業の時間は限られているが、今後は政治や選挙の仕組みを教えるだけでなく、生徒会や児童会の役員選挙で選挙の意義を理解させたり、新聞などを活用したりして社会や政治への関心を高めたい。

12人の議員が 市の考えを問う 総括質疑

質問者・項目 太字の項目は本文中に要約文を掲載

真鍋 順穂

①就学前の教育や保育、地域の子育て支援体制の充実・向上対策②「老後不安のない健康長寿のまち」の実現に向けた高齢者対策③「安心して暮らせる安全なまち」の実現に向けた自然災害などの予防対策④都市計画マスタープランの見直し

横川 重行

①土地開発公社が先行取得した土地の活用方針②健全な財政運営のための備えは③事業の選択と集中④丸亀型農業の確立と農業ビジョン⑤有害鳥獣対策・荒廃農地対策、農業後継者育成⑥ふるさと納税制度と地元産の農畜産物⑦国民健康保険⑧生活習慣病対策⑨学校給食関連⑩四季を通じての祭り・イベント

小橋 清信

①市政方針実現への決意と具体的なプラン②史跡丸亀城跡整備基本計画の具体的な取り組み③中津万象園御茶所の保存継承とお成り道の調査

三谷 節二

①政府の子ども貧困対策に関する大綱への対応②家庭用蓄電池設置助成③空き家バンク制度の対応

水本 徹雄

①定住自立促進の施策②交通事故回避のためのカーブミラーの見直し③「新・市民会館」の丸亀創生に向けた取り組み④国内最古の煎茶席「観潮楼」のPR活用⑤被爆70年と丸亀市非核平和都市宣言10周年⑥丸亀活性化のための「起業・創業支援事業」

三木 まり

①子供たちを取り巻く社会環境

②人権・男女共同参画社会の構築③行政運営

中谷真裕美

①要援護者に配慮した家具転倒防止器具設置支援事業を②庁舎などのオフィス家具転倒防止の点検を③水道広域化（自己水源廃止への疑問・なぜ、市民参画の機会を保証しないまま進むのか・準備協議会への参加は中止を）

福部 正人

①携帯電話基地局設置における住民とのトラブル回避に向けて②投票所の確保等具体的取り組み③ロタウイルス予防接種の助成④コンビニでの証明書交付サービス⑤資料館等の所蔵資料・作品のデジタル化と公開⑥合併処理浄化槽の維持管理補助金制度の導入⑦読書通帳の導入

佐野 大輔

①経常収支比率の悪化②交通安全対策費（自転車への対応）③ふるさと納税制度の成果④産学等連携推進事業の目的⑤ICT分野の人材育成⑥猪熊弦一郎現代美術館の改修⑦業務のペーパーレス化⑧土器川堤防改修

松浦 正武

①市の道路の状況②道路の整備状況③道路管理における人材について④私道整備補助⑤コミュニティバスの整備状況⑥新たな路線の設定⑦公共交通機関利用で渋滞緩和を

片山 圭之

①「地方創生」への本市の取り組みについて市長の認識は②長崎市の観光施策を本市に取り入れる考えは③丸亀市民球場に対する市長の熱い思いと覚悟を示せ

加藤 正員

①「地方創生」総合戦略②丸亀市綾歌健康づくりふれあいセンター③丸亀市空家等対策の推進に関する条例

ご案内

次回の定例会は
6月上旬に開会
予定です。

閉園後の飯山北幼稚園 有効活用を

【Q】真鍋議員 飯山幼稚園開園に伴い閉園する飯山北幼稚園を、子育て支援や高齢者福祉の施設として活用してはどうか。



閉園した飯山北幼稚園

【A】総務部長 現在進められている大東川改修工事計画では、現行の幼稚園進入路部分が事業用地となっており、さまざまな課題が残る現状のまま直ちに施設を利活用することには議論が必要である。

しかし、飯山北幼稚園の施設は比較的新しく、大東川改修工事後も建物部分が残るので、平

成28年度に策定予定の公共施設等総合管理計画の中で、他の市有施設も含めた適正配置や財政負担の軽減と平準化などの観点も含めて、適切かつ有効な活用方策を検討しなければならぬと考えている。

地域農業を 守るための施策は

【Q】横川議員 丸亀の将来的な農業ビジョンを示し、地域農業の存続と農業所得の向上のためにどのような事業を行うのか。

【A】市長 本市の将来的な農業にとって重要なことは、集落営農を中心にした多様な担い手確保だと考えている。担い手となる認定農業者や新規就農者の確保育成を図りながら、兼業農家や零細農家を集落営農の構成員へ誘導し組織化することで地域農業の活性化につなげたい。

農業所得の向上のために県の補助事業を活用し、米麦生産農家向けに機械導入への補助や防除薬剤購入へ助成する。また、県オリジナル品種「おいでまい」の消費拡大に向けた取り組みを行っていききたい。

お成り道調査で 新たな史実発見を

【Q】小橋議員 丸亀城と中津万象園を結び、歴代の京極家藩主が通ったとされる「お成り道」を観光ルートに指定することを提案してきたが、具体的なルートを裏付ける資料がないため進んでいない。専門家に調査依頼するなど新たな史実発見に向けて取り組んではどうか。

【A】教育部長 中津万象園から南へ延びる市道がお成り道だったと伝えられ、道の西側には中津御茶所での茶会に用いられたと伝えられる中津御用井戸が残っている。しかし、丸亀城から中津万象園までの道程を特定する文献などが確認されておらず、



京極家別邸の中津万象園

お成り道の調査は現在のところ進展していない。今後とも調査を続け、資料が発見された場合は専門家に依頼し、史実を詳しく調査していききたい。

子供の貧困対策 市の対応は

【Q】三谷議員 本市の子供の貧困率の現状は。また、政府の子供の貧困対策に関する大綱に、本市はどのように対応するのか。

【A】市長 子供の貧困率を自治体単位で示す数字はないが、ひとり親家庭の非課税世帯の割合は上昇しており、ひとり親家庭、とりわけ母子世帯の子供たちを取り巻く生活環境は今後も厳しい状況が続くと予想している。

政府の大綱を受け、本市としても国や県と連携し、地域の実情などを踏まえた新たな支援策を検討するほか、国が予算を確保する貧困対策事業で可能なものには積極的に取り組みたい。また、本市が現在行っている父子、母子自立支援策や就学奨励費支給制度などの支援事業の一層の充実に取り組みしていきたい。

人材育成の場

市が創設を

Q 水本議員 丸亀の産業振興はもちろん定住移住促進につながるようなプロジェクトや起業を目指す人材の育成と発掘の場を、市として設ける考えはあるか。

A 市長 本市が地元の企業、大学、経済団体、また国、県とも連携し、通年プログラムを組んで定期的に各種ワークショップやセミナーなどを行い、起業、創業支援につなげていくことは可能である。

このため、まずは関係機関との連携を強化し、人材情報を収集する中で、専門性を持った講師や経験豊かな熟年層の掘り起こしにも取り組み、起業、創業支援をはじめとする産業振興や定住移住促進のための人材育成を行うことができる機関の実現に向けて検討していきたい。

子供たちの心の叫び

受け止める場所は

Q 三木議員 少年育成センター



パトロールに出発

は、子供たちにとって身近な存在、本場に駆け込んで助けてと言えりような空間になっているのか。また、それを受け止める人材は十分なのか。

A 教育部長 いじめ問題や携帯、スマホ問題などについて、育成だよりでの啓発活動や、毎日のパトロールの中で子供たちへの声掛けや地域の行事への参加など、子供たちとの接点を大切にしている。

また、現在の少年育成センターは、正規職員2名、臨時職員3名が専門指導員として配置され、5名で運営しているが、健全育成に係る業務も多岐にわたることから体制の強化と学校教育サポート室との連携も深め、少年の健全育成に向けて取り組んでいきたい。

水道広域化協議会

参加中止を

Q 中谷議員 水道広域化の計画は、本市でも8つのうち6つの浄水場を廃止し、自己水源を減らし香川用水への依存度を高めることに大きな矛盾がある。異常渇水や災害を考えれば自己水源を守るべきであり、いざという時に市民の命の水を守れると確認できるのか。

A 市長 全国で最も狭い県土で水道広域化が実現すると、香川用水を中心とした水融通は全国に誇れる画期的なシステムとなり、文字どおり命の水による渇水の不安が解消され、本市を含めた県土全体の飛躍につながるものと確信している。本市のさらなる発展のため、長期的な視点でぜひこの機会を逃すことなく、広域化協議会に参画したいと考えているので、ご理解いただきたい。

資料館の所蔵資料

デジタル化の考えは

Q 福部議員 市民がより広範囲



市指定文化財の城郭図

に利用できるよう資料館や美術館の所蔵資料・作品をデジタル化し、ウェブ上で公開する考えはあるか。

A 教育部長 資料館の資料や美術館の作品のデジタル化と公開は、全国の研究者などが簡単に閲覧できることによる調査研究の進展、また直接閲覧する必要がなくなるための劣化防止など、多くのメリットがあるが、データベース作成には、調査研究や撮影、公開したデータへのレファレンスに対応した人員体制整備などが必要となる。このため、資料や作品のデジタル化と公開は、利用や閲覧頻度の高いものから計画的に実施し、より多くの人に、資料館、美術館の資料や作品の価値を理解していただきたい。